

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益は改善し個人消費も持ち直すなど、景気の拡大が続いた。また、海外においても、米国では住宅建設の減少などにより景気回復は緩やかになっているものの、個人消費は底堅く、欧州も景気は順調であり、アジア経済も中国が力強い成長を持続するなど景気は総じて堅調に推移した。このような環境の中で、トヨタは世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当中間連結会計期間には、卓越した基本性能と高度な環境性能を両立した、レクサスブランドの頂点となるハイブリッドセダン「L S 600 h / L S 600 h L」を新発売した。また、高級ミディアムSUV「ヴァンガード」、自由にアレンジすることのできる室内空間を備えた「マークX ジオ」を新たに市場に投入するとともに、トヨタブランドの最上級SUV「ランドクルーザー」、ジャストサイズミニバン「ヴォクシー」・「ノア」などのフルモデルチェンジを実施した。

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、430万1千台と、前中間連結会計期間に比べて15万6千台（3.8%）増加し、中間連結会計期間としての過去最高を更新した。日本での販売台数については、市場の低迷による影響を受け、100万6千台と、前中間連結会計期間に比べて6万7千台（6.3%）の減少となったが、海外では、全ての地域で販売が拡大したことにより、329万5千台と、前中間連結会計期間に比べて22万3千台（7.3%）の増加となった。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は13兆122億円と、前中間連結会計期間に比べて1兆5,404億円（13.4%）の増収となり、営業利益は1兆2,721億円と、前中間連結会計期間に比べて1,787億円（16.3%）の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が1,500億円、営業面の努力が1,300億円、原価改善の努力が500億円と合計3,300億円あった。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか1,513億円あった。また、税金等調整前中間純利益は1兆3,622億円と、前中間連結会計期間に比べて1,961億円（16.8%）の増益、中間純利益は9,424億円と、前中間連結会計期間に比べて1,652億円（21.3%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

売上高は11兆9,396億円と、前中間連結会計期間に比べて1兆4,554億円（13.9%）の増収となり、営業利益は1兆1,816億円と、前中間連結会計期間に比べて1,895億円（19.1%）の増益となった。営業利益の増益は、諸経費の増加ほかによる影響があったものの、為替変動の影響、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものである。

#### 金融事業

売上高は7,853億円と、前中間連結会計期間に比べて1,859億円（31.0%）の増収となったが、営業利益は778億円と、前中間連結会計期間に比べて21億円（2.7%）の減益となった。営業利益の減益は、融資残高は順調に増加したものの、販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものである。

#### その他の事業

売上高は6,140億円と、前中間連結会計期間に比べて282億円（4.4%）の減収となり、営業利益は101億円と、前中間連結会計期間に比べて109億円（51.9%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は7兆3,168億円と、前中間連結会計期間に比べて3,065億円（4.4%）の増収となり、営業利益は7,733億円と、前中間連結会計期間に比べて889億円（13.0%）の増益となった。営業利益の増益は、諸経費の増加ほかによる影響があったものの、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものである。

#### 北米

売上高は4兆9,099億円と、前中間連結会計期間に比べて5,653億円（13.0%）の増収となり、営業利益は2,541億円と、前中間連結会計期間に比べて36億円（1.4%）の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものである。

#### 欧州

売上高は2兆206億円と、前中間連結会計期間に比べて3,380億円（20.1%）の増収となり、営業利益は683億円と前中間連結会計期間に比べて23億円（3.5%）の増益となった。営業利益の増益は、販売台数が増加したことなどによるものである。

## アジア

売上高は1兆5,053億円と、前中間連結会計期間に比べて4,806億円(46.9%)の増収となり、営業利益は1,167億円と、前中間連結会計期間に比べて554億円(90.4%)の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものである。

## その他の地域

売上高は1兆1,289億円と、前中間連結会計期間に比べて1,604億円(16.6%)の増収となり、営業利益は717億円と、前中間連結会計期間に比べて356億円(98.8%)の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものである。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、中間純利益が9,424億円となったことなどから、差引1兆6,764億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が1兆5,709億円の増加であったことに比べて、1,055億円の増加となった。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加5兆963億円などにより、差引2兆1,608億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が1兆7,211億円の減少であったことに比べて、4,397億円の減少となった。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加1兆6,129億円などにより差引5,951億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べて1,243億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆116億円と、前連結会計年度末に比べて1,113億円(5.9%)増加した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 |      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|------|--------------------------------------------|----------|
| 自動車事業          | 日本   | 2,429,648 台                                | △ 0.8    |
|                | 北米   | 645,848                                    | + 9.4    |
|                | 欧州   | 341,176                                    | △ 2.4    |
|                | アジア  | 456,961                                    | + 22.7   |
|                | その他  | 221,131                                    | + 13.2   |
|                | 計    | 4,094,764                                  | + 3.5    |
| その他の事業         | 住宅事業 | 2,175 戸                                    | △ 15.4   |

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

### (2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 |         | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) |            | 前年同期比(%) |        |
|----------------|---------|--------------------------------------------|------------|----------|--------|
|                |         | 数量                                         | 金額(百万円)    | 数量       | 金額     |
| 自動車事業          | 車両      | 4,301,826 台                                | 10,217,292 | + 3.8    | + 14.0 |
|                | 海外生産用部品 | —                                          | 185,107    | —        | + 4.2  |
|                | 部品      | —                                          | 878,582    | —        | + 24.6 |
|                | その他     | —                                          | 650,720    | —        | + 3.5  |
|                | 計       | —                                          | 11,931,701 | —        | + 13.9 |
| 金融事業           | —       | 770,550                                    | —          | + 30.9   |        |
| その他の事業         | 住宅事業    | 2,265 戸                                    | 60,744     | △ 12.6   | △ 15.6 |
|                | 情報通信事業  | —                                          | 27,276     | —        | + 7.5  |
|                | その他     | —                                          | 221,938    | —        | △ 28.1 |
|                | 計       | —                                          | 309,958    | —        | △ 23.7 |
| 合計             |         | —                                          | 13,012,209 | —        | + 13.4 |

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前述の当中間連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 |     | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----|--------------------------------------------|----------|
| 自動車事業          | 日本  | 1,006,343 台                                | △ 6.3    |
|                | 北米  | 1,497,086                                  | + 2.3    |
|                | 欧州  | 634,691                                    | + 7.7    |
|                | アジア | 452,441                                    | + 18.5   |
|                | その他 | 711,265                                    | + 11.6   |
|                | 計   | 4,301,826                                  | + 3.8    |

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両（新車）販売台数を示している。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、トヨタが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」、「様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する」の基本理念のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた、高品質・低コストのより魅力ある商品を提供するため、積極的な研究開発活動を行っている。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社との密接な連携のもとで推進されている。

さらに、海外各地域のお客様のニーズに的確にお応えしたクルマづくりのために、グローバルな開発体制を構築している。主な拠点として、北米地域にトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)のテクニカルセンター、キャルティ デザイン リサーチ(株)、欧州地域にトヨタ モーター ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)、アジア・オセアニア地域にトヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株)のテクニカルセンター、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック オーストラリア(株)がある。

当中間連結会計期間におけるトヨタの研究開発費は446,316百万円である。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 自動車事業

トヨタは、走りの楽しさや快適性などクルマがもたらす様々な恩恵による人々の心の豊かさの向上と、環境負荷や交通事故等のクルマのネガティブな面の最小化を、同時に高いレベルで実現していくことを商品・技術開発のビジョンとして掲げている。

当中間連結会計期間中には、レクサスブランドの頂点となるハイブリッドセダン「L S600h / L S600h L」、上質感と存在感を高めた5ナンバーセダンの完成形「プレミオ」・「アリオン」、個性際立つジャストサイズミニバン「ヴォクシー」・「ノア」、クロスオーバースタイルのコンパクトカー「イスト」、ライフスタイルをより豊かに演出する高級ミディアムSUV「ヴァンガード」、本格派4WD車の頂点に立つトヨタブランドの最上級SUV「ランドクルーザー」、セダン・ワゴン・ミニバンそれぞれの使い勝手を備えた「マークX ジオ」など、市場ニーズを的確に捉えた新型車を投入した。

安全技術の開発については、「事故を起こさないクルマ」の実現を目指したトヨタの「統合安全コンセプト」に基づき、これまで独立していた個々の安全技術やシステムを連携させ、優れた安全性能を追求している。例えば、平成19年7月より、後方から衝突された際にヘッドレストを適切な位置に移動させ、むち打ち傷害軽減に寄与する「アクティブヘッドレスト」を「イスト」などの新型車に採用している。また、自動車の安全性を試験・評価する平成18年度自動車アセスメント（JNCAP）において、評価が最も高い自動車に授与される「自動車アセスメントグランプリ」を「エスティマ」が受賞した。

環境技術の開発については、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置付け、低燃費による二酸化炭素削減と排出ガスのクリーン化を追求する一環として、ガソリンエンジンおよびトランスミッションの開発を推進しており、平成22年までに一新する計画である。例えば、平成19年6月に、吸気バルブの最適制御により、低燃費と動力性能の向上を両立した新世代のエンジン動弁機構「バルブマチック」を開発した。また、平成19年7月に、モーターのみでの走行可能距離を拡大し、家庭用電源での充電が可能な「トヨタプラグインHV」を開発し、将来の実用化に向け、国土交通省より公道走行を可能とする初の大車認証を取得した。

当事業に係る研究開発費は398,803百万円である。

## (2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間中には、「シンセ・スマートステージ ミュウ」、「シンセ・ヴィトロワ」、「シンセ・ピアーナ」を新商品として投入した。

その他の事業に係る研究開発費は47,513百万円である。